

- RBA（豪州準備銀行）は、11月の理事会にて0.25%利上げし、政策金利を2.85%に
- RBAは景気見通しを修正。GDP成長率を小幅に下方修正したほか、高インフレ継続見通しを示す
- 労働需給の引き締まりが続く中、今後の豪州金融政策を巡り、賃金上昇率の動向に注目

RBAは高インフレの抑制に向けて利上げを継続

RBA（豪州準備銀行）は11月1日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、2.85%としました（図表1）。RBAは先月の会合で利上げペースを減速させましたが、2カ月連続での0.25%利上げとなりました。

また、RBAは四半期の経済見通しを改定し、GDP成長率の見通しを下方修正しました。CPI（消費者物価）上昇率（以下、インフレ率）については2022年内に前年比+8%程度に達した後、2023年内に同+4.75%程度、2024年に同+3%程度へ鈍化する見通しを示しました。インフレは鈍化に向かうものの、RBAの目標レンジ（2~3%）を上回る環境が続く見通しです。こうした中、RBAはインフレ率の目標レンジへの回帰に向けて、更なる利上げを行う方針を示しました。

なお、金利先物市場では、来年後半には利上げが打ち止めとなる可能性が織り込まれています。

9月までのインフレ率は品目でまちまち

9月のCPI上昇率（総合）は前年比+7.3%とRBAの目標レンジを大きく上回っています。内訳をみると、自動車燃料価格の上昇率が鈍化したものの、悪天候や国際的な市況上昇の影響を受けたとみられる食品価格や、住宅関連費用の上昇がCPI全体を押し上げました（図表2）。

高インフレ環境が続いていますが、自動車燃料価格が落ち着いていることや足元で住宅市場の調整が始まっていることを鑑みれば、今後はRBAが示した見通し同様、インフレ率が落ち着いていく展開を見込みます。

また、RBAは金利上昇の影響について、住宅ローンの支払い金額などにまだ完全に反映されていないとも言及しています。今後、家計の金利負担が増加することで、需要が更に抑制され、インフレ率が落ち着くと考えます。

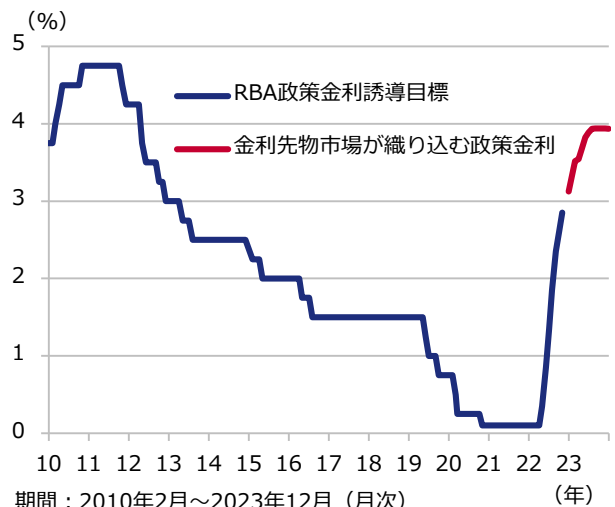
賃金上昇率の動向に注目

一方で、RBAは今回の理事会声明にて、賃金と物価のスパイラル的な上昇への懸念とその回避の重要性を指摘しました。豪州では失業率が歴史的な低水準のままで、労働需給が引き締まった環境が続いており、今後は賃金上昇率が加速する可能性があります。

RBAは、今後の利上げ経路について決まったものではなく、経済データと見通し次第であるとしています。賃金とインフレのスパイラル的な上昇に陥る場合は、利上げの長期化や利上げ幅の拡大を招く可能性もあり、今後の金融政策を巡っては賃金上昇率の動向に注目しています。（調査グループ 須賀田進成 14時執筆）

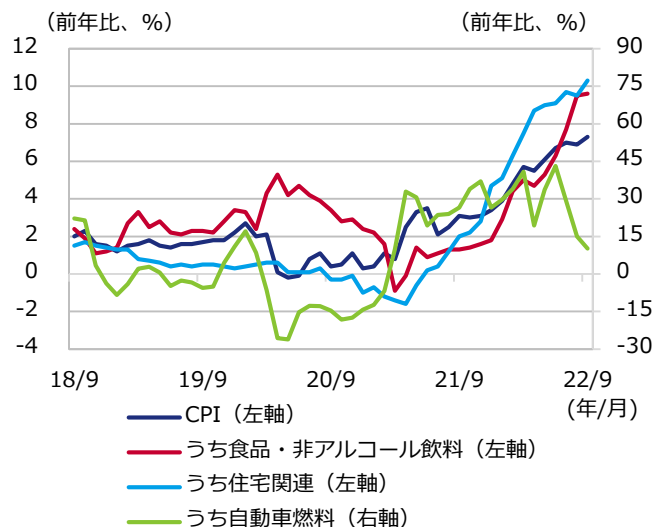
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2023年12月（月次）
ただし、RBA政策金利誘導目標は2022年11月まで
金利先物市場が織り込む政策金利は2022年12月～2023年12月、
2022年11月1日時点
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 月次CPI上昇率の推移



期間：2018年9月～2022年9月（月次）
出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。